

2019年12月26日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表致しましたのでお知らせ致します。

以上

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、J. フロント リテイリング株式会社(代表執行役社長:山本 良一、以下「J. フロント リテイリング」)との間で、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。







ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資を実行するもので、企業による SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用して開示することが最大の特徴です。


本件は、2019年9月22日に責任銀行原則(※3)が正式発足した後の百貨店で世界初の取り組みです。当社の持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:大久保哲夫)は、発足当初から責任銀行原則に署名し、SDGs 及びパリ協定と整合性をもって戦略的に事業を行うために最大限の努力をすることを表明しています。当社は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを含むコーポレートファイナンスにおいて通常の金利より優遇する総額500億円の「ESG・SDGs 支援枠」を設定し、ESG/SDGsの取り組みを推進されるお客さまをご支援してまいります。

《本件の概要》

J. フロント リテイリングは、百貨店事業、パルコ事業、不動産事業を核に展開するマルチサービスリテラーで、サステナブルな社会創造への貢献を掲げ、特に、店舗での再生可能エネルギー導入、調達先への働きかけによる「低炭素社会への貢献」、アーバンドミナント戦略の推進による「地域との共生」に注力しています。

当社は次のテーマを定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	SDGs
低炭素社会への貢献	Science Based Targets (SBT) (※4)の認定を受けたCO2排出量の削減に向けたグループ全体での取り組み	 
サプライチェーン全体のマネジメント	お取引先様行動原則の浸透、CO2排出量削減に向けたサプライチェーン全体での取り組み	 
地域社会との共生	アーバンドミナント戦略を通じた地域社会の活性化、街づくりの推進	 

<p>ダイバーシティ、 ワークライフバランス</p>	<p>女性、シニア、障がい者などの多様性を尊重し、受容する労働環境の実現 各々のライフステージに応じた労働環境の実現</p>	
--------------------------------	--	--

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※5)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにより、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 責任銀行原則

責任銀行原則は、銀行と UNEP FI との革新的なグローバル・パートナーシップを通じて 30 の創設銀行グループによって開発されました。

詳細については、以下をご参照ください。

<https://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/>

(※4) Science Based Targets (SBT)

Science Based Targets (SBT) は、産業革命前からの気温上昇を 2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として、CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) の 4 団体が 2015 年に共同で設立したイニシアティブです。

詳細については、下記をご参照ください。

https://www.j-front-retailing.com/_data/news/20191021sbt.pdf

(※5) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>